

令和元年度 岡山操山中高等学校スーパーグローバルハイスクール
第1回 運営指導委員会

- 1 日 時 令和元年8月22日(木) 13:30～16:30
- 2 場 所 岡山操山高等学校 百周年記念会館会議室
- 3 出席者
 ○運営指導委員(50音順)
 ウィリアムズ・ジェイソン ノートルダム清心女子大学英语研究センター 准教授
 奥井 浩平 日本貿易振興機構岡山貿易情報センター 所長
 神崎 浩二 岡山県経済団体連絡協議会 事務局長
 林 俊克 就美大学経営学部 教授
 福本 昌之 大分大学大学院教育学研究科 教授
 ○管理機関
 鶴海 尚也 岡山県教育庁高校教育課 総括副参事
 森 良恵 岡山県教育庁高校教育課 指導主事(副参事)
 ○本校出席者
 近藤 治 大崎 智浩 三村 直子 森 泰三 片山 智司 柴田 茂徳 仁志
 山本 浩史 貝原 謙二 磯本 彩子 赤木 真一郎 阿部 泰久 矢吹 仁志
- 4 内容
 ・生徒発表(未来航路選択者3年生「岡山市の観光資源の活用と実態調査」2年生「G20高校生による政策提言」1年生「ラメメンで世界進出」)
 ・林 俊克氏による「データサイエンス講座」
 ・SGH 運営指導委員会(今年度の未来航路・SOZAN 国際塾・GLOBAL STUDIES の各取り組み(改善点)についての報告、SGH 事業の成果と課題・今後に向けて検討される取り組みについて、委員会における質疑)
 5 運営指導委員会(意見交換・指導・助言)
 神崎(司会): 本日は生徒さんの3つの発表と、今年度のSGHの取り組み報告、次年度に向けて検討されている事業についての内容でした。
 まずは生徒さんの発表から、ご意見、ご感想をお願いします。G20に参加する2年生の生徒さんの発言などはいかがでしたか?
 ウィリアムズ: 発言だけでなく、言語表現の面でも素晴らしい発表がありました。
 神崎: 私が気になったのは、今回のように、3人など複数人で発表する場合、日本語・英語に関わらず、それぞれに個性はあって良いのですが、その一方、どうしても「間」や凸凹してしまう部分が生じてしまいます。話すトーンやスピードを揃えるなどのトレーニングが必要かなと感じました。その上で各々が主張できるようになっていけたら良いと思います。
 奥井: 3年生の生徒さんの発表が上手だったと思います。内容もそうですが、プレゼンテーションの

仕方として成熟しており、さすが経験を積まれてきているのかなという印象を受けました。社会人でもプレゼンテーションとなると、多くの文字を入れ込んで一生懸命それを説明するということになりがちなのですが、それと真逆で、プレゼンテーションの枚数・文字は非常に少なめで画面に大きく表記されており、前を向いて言葉でしっかり説明を行うというを一貫してきていたのに非常に驚きました。一部、細かくなってしまうという文字が見えづらかったところを改善すると、プレゼンテーションとしてさらに良いものになると思います。

神崎: 大変素晴らしい発表でしたね。プレゼンテーションではデータの出どころ、根拠をはっきり示して発表していくということが大事になってきます。以前であれば、先見性を持っている、声が大きいなどというところがリーダーシップと見なされ、「カリスマ性」と一言で片づけられるような資質が注目されましたが、これからは、データに基づき、いかにそれを根拠にして論理を導いていくかというリーダーシップが必要となると思います。国の政府であってもEDPM(電子データ処理機)を活用し、いかにデータをベースとして導いていくかが重要とされています。政府のHPにもデータがたくさん掲載されていますよね。

これまでリーダーシップを十分発揮できなかった人も、ここからの時代はこれらを使いこなすこと、つまりデータを集めてそれを生かしながら、根拠を示して導いていくというリーダーシップやプレゼンテーションの力を付けていくことが必要ではないかと思います。今日の発表はその点で素晴らしいかと思っています。

次に、1年生の生徒さんの「ラメメンで世界進出」については、いかがでしょうか?

林: とても聴く人にわかりやすく、共感を得られるような論理構築だったと思いますが、データがほとんどないですよね。小学校・中学校の調べ学習や、大学までのモロトリアムの時代は「私はこう思います」で良かったのですが、社会に出るとそれでは何の意味もなく、エビデンスベースでなければ話になりません。1年生なので、あそこまでできていけば素晴らしいのですが、これからはそこにどうエビデンスを加え、関連づけていくかということを教育の中で培っていただければ良いのではないかと思います。

神崎: 続いて2年生のG20の政策提言の内容について、アドバイスなどありますか?

奥井: 「調べる」「まとめる」ということは学ぶプロセスの中で非常に重要で、これに関して特に良くやってこられたことが伺えます。

一方で、前に立ってプレゼンテーションするには必ず、伝えたいことが一言で表せるような、このプレゼンテーションは例えば7分で、あるいは10分で「これを言いたい」ということがあるはずですが、それがわかるまで黙然としていて、プレゼンテーションの最後のほうになっていかなないと、そういうことなのかということも伝わってこないケースがあります。今回に限らず、高校生でも大人でも、そういうプレゼンテーションは多くありますが、それをしつかりと、この10分で私はこれがいいたいんだということがここにいる全員にわかるようなプレゼンテーションができること、さらに良いと思います。

メッセージや調べた結果などを、「このプレゼンテーションはこのためにやります」と最初に言うてしまうこともよくありますけれども、それがベストというわけではありませんが、逆にいうと、その一つくらいしか、翌日、また一週間後には印象に残らないので、伝えたいメッセージをどううまく伝えるかということを考えてもらえるとよいのではないかと思います。

林: おっしゃるとおりだと感じます。プレゼンテーションの最初のほう、女子高生が出てきて、災害時の、女性ならではの身体面での苦勞話をされると、非常に共感でき、「それは大変だよ、きつ

と」と思いながら聞いていると、実はテレメデイカルであったり、コネクションであったりというポイントが落ちているところがあると感じました。せっかくオーディエンスがそういう意味でシンパシーを示しているところを捨てていつている気がしました。あの部分をもっと中心にして、去年の真備の災害で、その実情がテレメデイカルやコネクションによってどうだったのか、そこで全然足りなかったからとやってみようというのも一つのエビデンスになるし、けっこう機能したから世界中でやってみようというのとも良いロジックだと思えます。効果的な論法を考えると相当良いプレゼンになるのではないかと思いました。

英語は完璧ですから、あとはどうストリーマーマーケティングするかを考えていけばよいと思います。

神崎：では次に学校の取り組みについて、未来航路に対してのご意見を伺いたいと思います、いかがでしょうか。

コミュニケーション能力を高めるといことはどこでも課題とされていますが、その中であっても、操山高校は積極的に、しかも改善点はつきりさせて取り組んでいること、また2年次に向けてのテーマ設定を早期に始められ、そこを見据えてより早く行動を開始していることは素晴らしいと思います。その中でも、「このようなことに取り組んでみれば良いのではないか」というようなものがあれば、ご助言をお願いします。

福本：質問なのですが、「コミュニケーション能力のさらなる向上」という点で目標を設定されるというのですが、もう少し説明をいただけたらとありますが、つまり、「伝える」ということなのか、「聞く」ということなのか、「わかる」ということなのか……コミュニケーション能力にはいろいろな次元があると思うのですが、どういうところでコミュニケーション能力に課題を見出されたのかを教えてくださいました。

貝原：基本的には昨年度、コミュニケーションを図るための能力であるとか、KJ法といった、思考能力のスキルを向上させるような取り組みを継続的ではないですが取り入れてみたのですが、生徒のアンケート結果からは、まだまだ足りないな、うまくいかないなと思っているように見受けられました。詳しい分析等はできていないのですが、他の生徒との意識疎通だけではなく、思考していく上でのスキルについても、これまでの取り組みを継続的に行うなどして高めていく、それも含めたコミュニケーション能力なのかと判断しています。

福本：これは重要な課題だと感じています。何でも「コミュニケーション能力」と言ってしまうと、いわばマジックワードになってしまいます。その中で生徒さんたちが課題を感じているコミュニケーション能力というのが、例えば「人に訴えることがわからない」ということなのか、「情報が読み取れない」、「自分の思いが伝えられない」、ここで取り上げられたように、「プレゼンテーションをした時に相手を説得できるような力がない」というようなレベルの話なのか、それによってアドバイザーの仕方が変わってきます。KJ法を取り入れられたということは、相互の意見交流を進めるためのツールと考え、それが今まで十全に働いておらず、思っていることが言えない中で作業を進められていたように考えられてのことなのではないかと感じました。

ウィリアムズ：去年の3年生の未来航路選択者は4名だったのに、今年は1名だけに減っていますね。その原因は調べましたか？あるいは何か推測されることはありますか？それとも、これから今年の人数を増やす計画を考えられていますか？

森：3年生の未来航路が今年で3年目ですが、1年目が2名、昨年2年目が4名、3年目の今年が1名です。指導者の数と生徒の数を考えながら実施してみても、昨年の4人くらいが、それぞれ生徒同士が高め合い思考し合いながら、グループで色々やっていたり、適当な人数だなという感じ

がしました。今年も同じくらいになるかなと思っていたのですが、未来航路の時間は選択なので、それを取らなければ他の科目が取れるということもあり、年度末頃に5分程度の説明を行いました。それで適度かなと思っただけですが、どういう流れが結果的にどのような形になりました。できれば、持続可能な形で4人、5人という体制でより高めあっていたらなと考えています。

3年生には、未来航路をやった良かったと先輩に言っておけよというのですが、そのあたりは教員が説明するよりも、生徒同士の口コミのほうが信頼性がある場合もあるようなので、そのような力を働かせるのも一つの手段ではないかなと思います。結果的に、今年1人というのは寂しかったし、運営上もまずかったですと反省しています。

林：お聞きのとおりだと思います。教員がいくら一生懸命「これいいよ」と言っても、どうも学生には伝わらないようで、大学でオーディエンスを聞かせた時などでも、教員が説明しても全く評価は上がらないのですが、学生に説明されると評価が高まり、なおかつ「よくわかりました」という話になりますから、この仕組みの中に、先輩が「これはこうで、こういう良いこと、悪いことがあるよ」ということを先輩たちにプレゼンテーションする機会を組み込むと、相当変わるのではないかなと。もっと早く気づけば良かったという気はしますが、そういった方法を取り入れられたら良いと思います。少なくとも最近のオープンキャンパスはほぼすべて学生たちにさせていますから。

神崎：一昨年は、AO入試はそれぞれ2名、4名ということでしたけれども、その方たちの進路についてはいかがでしょうか？良い結果が出ているのであれば、そういったものはアピールポイントになっているのか、ならなかったのか。

森：去年は、AO入試などで岡山大学に2人、慶応大学に1名、立教大学に1名進学しました。成果は出ていましたが、そこを上手くアピールできなかったかなというの反省点です。せっかく材料はあったのに、それを使い切れていなかったと思います。

神崎：去年のその4人の生徒さんが、下級の生徒さんに発表する場面はありましたか？

森：去年もこの場でポスター発表は行いましたが、後輩に向けてという機会は、やるべきことという認識がなく設けていませんでした。

林：プレゼンテーションしている姿を後輩に見せても、そんなに「やりたい」と感じることは少ないと思います。それよりも、これをやってみよう楽しかったか、どう思うかという話が出てきたかという話をすることが大切で、先ほど「実績」という、どこに進学できたかということがアピールポイントになるというお話がありました。私のデータでは、大学の学生たちも就職が良い大学が一番素晴らしいと建前上は言いますが、実情はあまり耳にしません。それより今は、損得勘定よりも共感性のほうを履先にランキングされていて、それは楽しそうだとか、やりがいがあるだとか、そういうことをいかにアピールできたかのほうが、気持ちに訴える効果が大いだと思います。それと、もう一つ大切なのは、AO入試などの場合、たまたま合格したからそれで良かったのですが、入試制度というものは文科省の方針次第で簡単に変わってしまいますから、結果をアピールすることで人を呼ぶという手段はそろそろ終わりがくもれないなという気はします。

神崎：そういう、どういったところに就職、進学するということは、むしろ親御さんが注目しますね。林：ですが今は、学生たちには親と先生の言うことだけは聞いてはいけない、自分で判断させたいという指導がどちらかというと主流になっているという状況です。

神崎：ぜひ、そういった共感が生まれるような、先輩との交わりが持てる場を設定していただきたいですね。

奥井：先ほど、グローバルキャンペーンの報告のところでもいくつか課題が出ていて、政治に絡むような話があったと思いますが、これまでに「グローバル課題を解決する」という目的の中で、政治的に絡む題材というのはほとんどなかったように記憶しています。それは特に避けて避けていると、テーマの対象になっていないとかいうことではないのでしょうか？

森：特に避けているわけではなく、二年ほど前に中東問題の解決策を取り上げていたこともありましたが、そんなものを解決できたら現在のようないかなる情勢にならないうわけではないのですが、先ほどのような印象が残っています。特にそのようなことを避けているわけではないのですが、あまりにも抽象的に、細かいお題であれば探し方もあり、道筋が付くわけでもないのですが、あまりにも抽象的になってしまふと、総花的になって何が良いかわからないということになりますから。

奥井：取り上げなかったから取り上げたほうが良いというわけではないのですか、例えば先日の選挙でも、高校生の投票率が下がってきたことが報じられました。一方で、これがアメリカなどだと、高校の友達同士で政治の話題を普通に交わっていて、それぞれ意見を持って、大学に入ってからそれを強めていくという傾向があります。今グローバル経済を考えた時でも政治の話は切っても切り離せないものです。米中貿易戦争にせよ、日韓問題にせよ。そういった国際情勢の中で政治の感覚というのは、高校生くらの段階で自分の意見だとか考えを、結果はなかなか出ないですけれども持ち始めるというのは非常に大事だろうと思っていて、そういうきつかけにもこの取り組みが繋がるのではないかと思います。

先日テレビを見たら、アメリカの高校に行き、日本の大学に入学した女の子が、日本人の友達に誰か政治の話をしていないことに非常に驚いていました。みんなタピオカの話ばかりしていると。アメリカでは毎日政治の話をして、自分の考えを友人と話し合っていたと。日本の学生は本当に大丈夫かなと話しておりました。今の高校生にもそういう意識を持ってもらいたいなということも伝えておきたいと思いました。

林：おっしゃるとおりだと思います。そのせいで今文科省が慌てて、このような教育を推進しているわけです。要は、今までの高校までの教育というのは、正解があり、どれだけ知識をたくさん詰め込んで、短い時間で正解を出すかというところに重点が置かれた教育なのですが、そういうことをやっていたら世界で全く通用しなくなつたから、急に、正解がないことも考えられる人間になれと言われだして、その過渡期で先生方が今大変苦労されているということですね。

私が大学で履修指導などをする時、1年生で入ってくる学生に、「今までは正解がありました。大抵は正解がないことを勉強するところですよ。」と一番最初に言います。高次連結と言われる中で、高校でもそろそろそれを考えられるようにしておけというのが今の流れということですので、今までは政治は正解がないからおそらく題材にできなかったのですが、これからは、正解がないことを考えさせることに適している題材なので、そういうものがたくさん入ってくると思いますから、正解に至らないことをご心配なさらないように、と言いたいのです。

神崎：なかなか政治的な問題に触れられないという、タブーみたいなものってありますよね。OBに現職の大臣もおられ、来ていただいたら話していただく機会などあれば良いようにも思いますが、政治的なことはどこかに考えが偏つてしまつてもどうかということもありますから、なかなか難しいですね。

生徒さんは選挙に行っていますか？ そういうリサーチはありますか？ もちろん投票所では行われていて、何歳がどれくらい投票率だと出していると思えますか？

近藤：どうでしょうね。3年生に聞いていますか？

柴田：直接は聞いていないですね。校内ではリサーチは行っていません。

林：題材として政治の話は出てくると思いますが、それをやるべきかというそうではなくて、今後進めようとしておられるSDGsが一番望ましい課題だと思います。確か、この取り組みが始まったばかりの最初の時に、課題研究の題材についてSDGsから探されると良いとご助言させていただいたと思うのですが、その潮流がどんどん世界的になってきていて、今これに乗らないことはあり得ませんから、ほぼそのSDGsの中から探していけば、何の問題もなく正解のあまりないものを考えさせることができます。

近藤：今までの高校教育というのは、求めるべき正解が決まっています、問を与えられて問に正しい答えがあって、いかに正解に近づけるかということが日々の指導であり、それを評価されるのが大学進学であつたのですが、これからは、正解のないことを探究していくというのが高大接続の意味になっていくと思います。

大学というのはどちらからかという、自分で学問を使って問を立てて、自分で研究していく。それが正解かどうかというのは、社会自体、正解がないのが社会ですから、それに飛び込んでいき自分で問を立てて、仲間と最適解という納得できる解をお互いに作っていくよというのがあるから大学の教育だと思います。高校では、それに近づいていく、それが一つ、課題研究だとか探究的な学習という意味だと思います。

ただ、われわれ学習面が重要な部分を占める伝統的な進学校からすると、正解がある部分からなかなか抜け出せない、パラダイムを変えることができないというジレンマに、今おそらく全国の高校が陥っており、政治の話などもそうだと思います。

ただ校長個人としては、正解がある部分はいつかり正解に向けて頑張っていく力、つまり基礎的な学力、知識、理論ももちろん必要だろう、それを応用する思考力、判断力、表現力も重要だろう、学びに向かう力や人間性も大切にしなければならぬと考えています。それらに加えてさらにもうひとつ、正解のない部分に対しても、自ら、グループや個人研究で飛び込んでいく視野を広げること、おそろく両方の世界がこれから高校教育で求められていくことになるでしょう。操山高校も、これから次の120年を考えたときに、それがスタートとしては要るのかなと、大抵で伸びていく、社会人として伸びていく力を付けるというのはそういう意味なのかなと思います。両方学ばせる、試行錯誤させる、それはどうでしょう？高校として。

林：先生のおっしゃるとおりだと思います。一つ付け加えるならば、例えばイノベーションなどというのは異種結合と言われますが、異種を結合するということは、1つの事が知らない人には異種を結合させることはできないのです。4つの事を知っていれば、4×3×2通りの新しい結合が生み出せるし、3つを組み合わせられれば、かなりの数のイノベーションが作れるわけです。要は、そういう知識を山のように持つことで、順列組合せによるものすごくたくさんイノベーションの可能性がある、その材料となる知識を学生に与えつつ、それを使って今の課題である正解のないことに挑めよう、そんな練習をさせるくらいの大変さだと思います。

今までは、高校でもすごい量の知識を詰め込んで、それを大学でやると順列組合せで活用し出すということだったと思うのですが、それでは世界に勝てない。手遅れだし、大学でそこまでやらない、そもそも知識がないじゃないかという状況の焦りから、高校に対してこのような取り組みが求められています。操山高校は幸い進学校とあって優秀な人たちがたくさんいるという思いを今日たくさん配置し、順列組合せでやってみることができるとたくさんいえるという思いを今日の発表を見て強くしましたので、迷わず、今まで通り知識を詰め込みつつ、難しいことも考えさせ

作り直すのですか？

近藤：学校としては5年間のSGHの取り組みや、これまでの実績を発展的にやっしていきたい、それをベースにしていきたいとは思っています。ただ、県全体の学校のコンソーシアムと見合わせるたときに、どういう形で大学などと連携していくのかというのは、これから考えていかなければならぬと思います。

林：何らかの形で、今までの枠組みというのは操山高校に残そうというお考えということですね。

近藤：そうですね。高校としてまだ十分に管理機関とお話できていませんけれども、これだけの実績も出てきてきていますし、良い取り組みを教員が本当に一生懸命頑張ってやってくれているので、私としてはそれをもっともつと良い方向になるようにしていきたいと考えています。ただ、予算がなくなってしまうと、大学教授や大学院生への謝金もなくなりますし、交流の補助もなくなりますし、関西大学へのパスも手配できなくなりますし、いろんなことがシャットアウトしてしまうので、これは何とかしたいと思っています。…お金が欲しいです。

神崎：広島のをとれば、「平和に貢献するグローバル人材の育成」ということで、拠点校があって、かつ高校が繋がっているというようなコンソーシアムで受け入れ、操山高校では今まだ検討中ということである「SDGsをテーマに、企業・自治体・大学との連携」ということですが、他高校との繋がりがというのは考えておられますか？必要とされているのですか？

近藤：複数の高校との連携は必要と考えています。

神崎：今ここには高校は出ていませんが。

柴田：ここではWWLは置いておいて、WWL事業がもしなかったとしても、このような形で連携が考えられるのではないかといいことで載せております。

神崎：他の高校と繋がるというのは、SGHの初年度予算が1000万円として、同額の予算がWWL事業に下りたとしても、かなり負担が大きいのかと心配はします。

森：まだ決定版でも何でもないので、今年度校内がWi-Fi化し、できればノートパソコンなどの端末機器を新入生から持たせて、遠隔的な、通信的なものを使って繋げていくことはできないかと。そのようなことを活用しながら、特にオーストラリアの姉妹校は全てWi-Fi化の状態ですと、そこで繋げて何かするということは実現可能だと思います。実際に行き来するのは難しいので、そういう武器が使えないかというのの一部考えつつあります。

神崎：それはいいですね。

近藤：広島県の例の、いろいろな学校との連携については、基本的な考え方として、SGHの学校とか、SSHの学校、SPHの学校、あるいは県が指定した、そのような、課題研究を中心に今頑張っている学校ということで連携をしています。先ほどのお話で言うと、方向としては、正解のない問題に対して自分たちで問を立てて課題研究をしっかりとやっていくと頑張っている学校と連携していくということをお話しています。それが広島県教委の戦略でもあります。県外でもそのような課題研究はやっていて、本校は中高一貫校ですので、そういう部分で連携していくという切り口もあるのかなとは思っています。

神崎：今後どういった文科省の予算を活用しながらやっていくのかということですね。

近藤：城東高校は和気岡谷高校と連携していますが、そういう選択肢はいろいろあるのでしょうか？

近藤：城東高校は、グローバル型です。今まで城東高校は、世界がステージだ、グローバルだと謳ってききました。そこに同時に、ローカルもやらないといけない話です。こんなに近い距離で岡山市内にグローバル型の取り組みをする高校ができれば、それこそパッチイングしてしまっても、もし

るということに邁進させていけば良いという風に感じます。

近藤：安心しました。

神崎：それでは引き続き、次年度以降の取り組みについてのアドバイスもいただきたいと思えます。操山高校はこれまでも長く色々な取り組みやグローバルリーダーの育成を行ってきています。これまで培ってきたことをさらに発展させていくために、お金のことも当然必要で現実的な問題でしょうが、操山高校はWWL事業に取り組むということですが方向性などいかがでしょうか。

近藤：確認したいのですが、WWLの申請をしますということが前提になっている、かつ、ご提案のSDGsを柱にするという方向について決定しているのでしょうか？

近藤：これから管理機関が基本的にどんな風に考えていくのかということが、事業について問われていく段階だと思います。今までは、どちらかというと学校が手を挙げて事業を進めてきましたが、WWLは、要は大きなプラットフォームを作りましょうということなので、ひとつの学校だけの話ではないんですね。我々としてはSGHという実績もありますし、今後色々な色んな、より進んだ学びの実践校としての位置づけがあり、そのような中で県教委とこれからどうしようかと相談しています。

手挙げのものを決定している云々ではなくて、今までSGHということでは初年度は1000万円、今年度は570万円くらいですけれども、それだけの予算規模があつて我々の事業ができていたわけですが、それが来年度なくなるといふことになれば、予算的な裏付けがなくなるといふことがあつてしまうようなもので、精神論だけでは無理ですから、そのあたりの予算的な部分も含めて、どうしようかという段階です。

鶴海：WWLコンソーシアム構想というのは、高校生6万人あたりにかかるといふのが、各都道府県内で拠点校を整備し置いていくというところの事業の考え方です。ひとつの学校が単独でどうするということではなく、より高度な学び、つまり大学や海外の機関と連携しながら、より高度な学びを高校生に与えていくような、永続できるような仕組みを作っていくということなんです。現状でお話するのは苦しいわけですが、この8月末までに概算要求が出てきます。実は予算規模がどれくらいになるかというのも正直なところわかりません。今年度受けているこの事業の企画運営の話を聞きましたが、指定の期間は基本的に3年で、その3年の中で体制づくりをしてそれを整え、国の指定が外れた後の体制を整えたいというように、その後も自走していきます。単独で走り続けられるだけの体制を整えたいというように、かなり厳しい注文があります。

SGHの時が実はそうだったのですが、事業が始まった最初の年は1校に1500万円くらい投入していくような予算だったはずですが、次の年は800万円に落ち、今は450万円とか500万円と縮小していきました。ここで言うべきかどうかかわかりませんが、国のそういう実績もありますから、予算規模がどうなるのか、今年度の事業をどのように国が打ち出してくるのか注視していきたいですね。…そこまでしか情報がありません。

操山高校はSGHで取り組んできた部分というのもあり、今後当然継続させていきたいわけですから、この事業を受ける受けないを置いておいても、どういうふう継続していく方法があるかなということをお話も相談しながら考えなければならぬと思っています。予算のこともありますから、そこでもしかお話しできないのですけれど。

林：今のお話に関連してなのですが、SDGsという素晴らしい仕組みができて、ある程度のサステイナビリティが担保されている形で今取り組んでいけるのは素晴らしいことですが、これは続けられるのですか？それとも、WWLという違う区分になったら、またスクラッチで仕組みを

ちもグローバルで」というと、どう区別し役割分担していくかという問題になります。これではなかなかストーリーは作れないかと思っっています。和気閑谷高校は地域連携なので、完全にローカル的な立ち位置ということですが。

わが校としては、色々なことを鑑みても、前回のようにならなくていいというのが、本校のナンバースクールとしての意味であり役割になっていくのではないかなと考えているところですが。

神崎：県教委の後押しもあって岡山でもそういう取り組みをどこかが担うべきと考えれば、実績がある、積み上げてきたものがある操山高校はふさわしいのかなと客観的に見えています。

また、広島県のWWLの例はどこにもない独自のものですが、岡山に関しては、岡大もそうですが、SDG s 先進地域とって過言ではないのかなと思えます。

林：岡山は最先端です。SDG s の世界カンファレンスも近年岡山で開催されたほどで、そういう意味でも、[今後に向けての図は素晴らしいと思えます。しかもご承知のとおり、岡山県は人口10万人あたりの大学の数が全国3位、岡山市は良い企業もたくさんある人口71万人都市です。これを具現化しますと言っってこの図を描いたら、おそらくわが校が目指して取り組んでいることそのものですと言っった話ですから、これで交渉して予算を獲得したらよろしいのではないかなと思えますよ。

取り組み内容は、先ほど校長先生がおっしゃったように、今までSGHで培ってきたものを良い形に詰め込んでいって、サステナビリティが確保されている良いシステムがありますから、主にはこれを使います、という形でプレゼンすると、すごくうまく展開していけるのではないかなという気がしますけれど。

神崎：力強い後押しをいただきました。委員会としても予算獲得にうまくアピールできることを期待しています。

林：SDG s をフィーチャーするのは、特に岡山市が非常に頑張っているの、ここをリンクするのは良いと思えます。

神崎：経済界のほうでも、経営者が集まって活動している経済同友会でもSDG s が中心のテーマになっているのはご存知のとおりかと思いますが、そういうところというと、何か企業と連携する方策があるのではないかなと思います。

次年度の取り組みとしては、委員会としても、操山高校が色々なところと連携しながらSDG s を柱に探究を進めていかれることが望ましいと考えます。

大きく3つのテーマで意見交換、助言させていただきました。